

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	株式会社S E R I Oホールディングス
【英訳名】	SERIO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若瀨 久
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島一丁目5番17号
【電話番号】	06-6442-0500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 後谷 耕司
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島一丁目5番17号
【電話番号】	06-6442-0500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 後谷 耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自2022年6月1日 至2022年8月31日	自2023年6月1日 至2023年8月31日	自2022年6月1日 至2023年5月31日
売上高 (千円)	2,440,899	2,916,762	9,792,182
経常利益 (千円)	17,318	97,252	210,260
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	11,512	62,507	136,651
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,512	62,507	136,651
純資産額 (千円)	2,029,458	2,172,875	2,154,597
総資産額 (千円)	4,552,713	5,091,215	5,002,837
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.82	9.89	21.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	42.7	43.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）における当社グループの事業環境として、こどもと家庭を取り巻く状況は、コロナ禍での婚姻数減少等により少子化が進み、2022年には初めて出生数が80万人を割りこみました。そのような中、政府は2023年6月に「こども未来戦略方針」にて、こども・子育て政策の強化について具体的な施策を盛り込み、少子化対策の強化に取組むことを定めた閣議決定を行いました。

このような状況の中、当社グループは、企業ミッションである「仕事と家庭の両立応援」「未来を担う子どもたちの成長応援」の推進のため、働きながら育児と両立できる環境をより多くの方に提供できるよう雇用の創出に取組んでまいりました。放課後・保育両事業においては、子育て需要の高い地域における施設数拡大に対応するため運営体制の強化に取り組んでおります。

売上高においては、全てのセグメントにおいて増収となりました。就労支援事業において既存顧客の売上拡大、新規顧客開拓及び派遣スタッフ獲得が順調に進んでいること、放課後・保育両事業において2023年4月に新規開設した施設の利用児童数及び既存施設の利用児童数が順調に増加したことにより増収となりました。営業利益においては、増収効果により原価率が前年同期比1.8ポイント改善したことに加え、ICT化やドミナント展開による効率化の進展により各事業ともに管理コストが低減したことにより大幅な増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,916,762千円（前年同期比19.5%増）、営業利益は114,375千円（同814.4%増）、経常利益は97,252千円（同461.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62,507千円（同442.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

就労支援事業

就労支援事業につきましては、「仕事と家庭の両立応援企業」としてより多くの女性へライフステージにあわせた働き方を提供するため、様々な業種の企業に対し人材の適正配置によるコストダウンを可能とする人材支援の提案を行っております。

売上高においては、人手不足感が強く派遣需要も高まる中、既存顧客及びサービス業を中心とした新規顧客の取引が拡大したことに加え、派遣スタッフの獲得も良好なことから増収となりました。利益面においても、増収効果により増益となりました。

以上の結果、就労支援事業の売上高は750,283千円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益は29,653千円（同39.4%増）となりました。

放課後事業

放課後事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行により通常の運営となり、コロナ禍に見られた利用控えについても明確な回復傾向にあります。また全国の待機児童数は増加傾向にあり、子育て環境の整備が急務となっております。このような状況の中、2023年6月に1施設新規開設を行い、当社グループが運営する放課後施設は、公立（地方自治体からの委託）156施設、私立小学校アフタースクール9施設となり、合計165施設となりました。

売上高においては、新規開設及び既存施設における利用児童数増加分の売上が寄与し増収となりました。利益面においても、増収効果に加え新規開設施設を中心に採算が良化したこと、ドミナント展開により運営の効率化が進んだことにより増益となりました。

以上の結果、放課後事業の売上高は947,714千円（前年同期比23.8%増）、セグメント利益は26,981千円（同92.9%増）となりました。

保育事業

保育事業につきましては、2023年4月1日時点における全国の待機児童数は2,680人と前年同時点から264人減少しましたが、女性の就業率は上昇傾向にあり、保育所等の施設利用率は52.4%（前年比1.5ポイント増）と引き続き底堅い需要は続く見込みです。

このような状況の中、当社グループの保育施設利用園児数は順調に増加しております。当社グループが運営する保育施設は、認可保育園30施設、小規模認可保育園12施設、企業主導型保育園3施設、事業所内保育所2施設、地

域子育て支援施設3施設となり、計50施設となりました。運営施設は前期末からの変化はありませんが、2024年4月からの新規開設に向けた準備を進めてまいります。

また、園庭芝生化事業を展開する株式会社セリオガーデンの緑化事業は、今期体制強化を図り、新規施工数及びメンテナンス契約の更なる獲得を進めてまいります。

売上高においては、待機児童の多い立地での新規開設により開園時募集での園児数が増加したことに加えて、既存園の体制強化により園児数が増加したため増収となりました。利益面においては、新規開設による職員増や処遇改善による労務費増加はあるものの、増収効果及び前年の通期を通して取り組んできた職員配置の適正化が寄与し原価率が低減したため、大幅な増益となりました。

以上の結果、保育事業の売上高は1,218,764千円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益は106,204千円（同379.2%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて88,378千円増加し5,091,215千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が291,773千円、建物及び構築物が21,132千円それぞれ減少し、売掛金及び契約資産が268,342千円、建設仮勘定が107,886千円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて70,100千円増加し2,918,340千円となりました。その主な要因は、未払費用が85,579千円、長期借入金が28,800千円、未払法人税等が7,046千円それぞれ減少し、賞与引当金が142,766千円、契約負債が20,783千円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて18,277千円増加し2,172,875千円となりました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加62,507千円、配当金の支払による利益剰余金の減少44,229千円によるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,200,000
計	9,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,329,400	6,329,400	東京証券取引所 (グロース市場)	1単元の株式数は 100株であります。
計	6,329,400	6,329,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	6,329,400	-	693,263	-	841,033

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,313,400	63,134	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	6,329,400	-	-
総株主の議決権	-	63,134	-

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社SERIOホールディングス	大阪市北区堂島一丁目5番17号	10,900	-	10,900	0.17
計	-	10,900	-	10,900	0.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,900,466	1,608,692
売掛金及び契約資産	702,859	971,202
前払費用	112,924	145,109
未収入金	12,145	24,114
その他	25,304	19,378
貸倒引当金	1,116	941
流動資産合計	2,752,584	2,767,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,363,010	1,341,878
工具、器具及び備品(純額)	85,330	84,995
土地	161,735	161,735
リース資産(純額)	1,876	1,675
建設仮勘定	23,987	131,874
有形固定資産合計	1,635,938	1,722,157
無形固定資産		
施設利用権	12,837	12,542
ソフトウェア	4,033	5,416
リース資産	792	554
その他	882	851
無形固定資産合計	18,545	19,363
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
差入保証金	235,194	237,615
長期前払費用	58,126	54,077
繰延税金資産	64,486	59,078
その他	207,962	201,367
投資その他の資産合計	595,768	582,137
固定資産合計	2,250,253	2,323,659
資産合計	5,002,837	5,091,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,355	14,394
1年内返済予定の長期借入金	114,222	115,200
リース債務	1,739	1,483
未払金	139,762	141,989
未払費用	783,048	697,468
未払法人税等	37,891	30,844
契約負債	153,983	174,766
賞与引当金	-	142,766
その他	209,711	231,897
流動負債合計	1,453,715	1,550,811
固定負債		
長期借入金	1,087,050	1,058,250
リース債務	1,179	958
資産除去債務	306,295	308,320
固定負債合計	1,394,525	1,367,529
負債合計	2,848,240	2,918,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,263	693,263
資本剰余金	671,753	671,753
利益剰余金	796,352	814,630
自己株式	6,772	6,772
株主資本合計	2,154,597	2,172,875
純資産合計	2,154,597	2,172,875
負債純資産合計	5,002,837	5,091,215

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	2,440,899	2,916,762
売上原価	2,060,401	2,410,042
売上総利益	380,498	506,719
販売費及び一般管理費	367,991	392,344
営業利益	12,507	114,375
営業外収益		
受取利息	7	7
有価証券利息	-	21
助成金収入	6,229	460
補助金収入	383	1,543
雑収入	368	935
営業外収益合計	6,989	2,968
営業外費用		
支払手数料	-	17,328
支払利息	2,178	2,256
その他	0	507
営業外費用合計	2,178	20,092
経常利益	17,318	97,252
特別利益		
補助金収入	-	8,242
特別利益合計	-	8,242
特別損失		
固定資産圧縮損	-	8,242
固定資産除却損	613	-
特別損失合計	613	8,242
税金等調整前四半期純利益	16,705	97,252
法人税、住民税及び事業税	15,527	29,337
法人税等調整額	10,335	5,407
法人税等合計	5,192	34,745
四半期純利益	11,512	62,507
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,512	62,507

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	11,512	62,507
四半期包括利益	11,512	62,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,512	62,507

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
建物及び構築物	3,012,181千円	3,019,931千円
工具、器具及び備品	175,181	175,674
ソフトウェア	12,942	12,942
計	3,200,305	3,208,548

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)
減価償却費	30,415千円	34,915千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月29日 定時株主総会	普通株式	44,245	7.00	2022年5月31日	2022年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年6月1日至2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月28日 定時株主総会	普通株式	44,229	7.00	2023年5月31日	2023年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	661,423	765,429	1,014,047	2,440,899	-	2,440,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	661,423	765,429	1,014,047	2,440,899	-	2,440,899
セグメント利益	21,272	13,990	22,161	57,424	44,917	12,507

(注)1. セグメント利益の調整額 44,917千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	750,283	947,714	1,218,764	2,916,762	-	2,916,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	750,283	947,714	1,218,764	2,916,762	-	2,916,762
セグメント利益	29,653	26,981	106,204	162,840	48,464	114,375

(注)1. セグメント利益の調整額 48,464千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを売上先別、地域別及び収益の認識時期別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	
売上先別				
地方公共団体	-	701,941	897,927	1,599,869
民間その他	661,423	63,487	116,119	841,030
地域市場別				
近畿圏	412,903	422,793	743,760	1,579,456
首都圏	166,909	322,197	174,550	663,657
東海他	81,610	20,438	95,736	197,785
収益認識の時期				
一時点で認識する収益	661,423	60,332	831,878	1,553,634
一定の期間にわたり認識する収益	-	705,096	182,168	887,265
外部顧客への売上高	661,423	765,429	1,014,047	2,440,899

当第1四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	
売上先別				
地方公共団体	-	882,163	1,113,467	1,995,631
民間その他	750,283	65,550	105,297	921,131
地域市場別				
近畿圏	465,029	546,598	843,887	1,855,515
首都圏	185,443	354,342	237,494	777,280
東海他	99,810	46,774	137,382	283,967
収益認識の時期				
一時点で認識する収益	750,283	65,550	959,557	1,775,391
一定の期間にわたり認識する収益	-	882,163	259,207	1,141,370
外部顧客への売上高	750,283	947,714	1,218,764	2,916,762

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
1株当たり四半期純利益	1円82銭	9円89銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	11,512	62,507
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 （千円）	11,512	62,507
普通株式の期中平均株式数（株）	6,320,773	6,318,461

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月12日

株式会社S E R I Oホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中島 久木
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚本 健
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S E R I Oホールディングスの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S E R I Oホールディングス及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。